

議会だより



9月定例会

特集	平成28年度長久手市一般会計決算	2~5p
一般質問 (代表・個人)		9~19p
議案等審議状況 (◎×表)		21p

平成28年度一般会計決算を認定 附帯決議が付される異例の事態

決算特別委員会は平成29年9月8日、11日、12日の3日間にわたり開催された。市長と議長同席のもと、担当課より説明を受け、委員8名による審査が行われた。また、決算認定に附帯決議が付された。

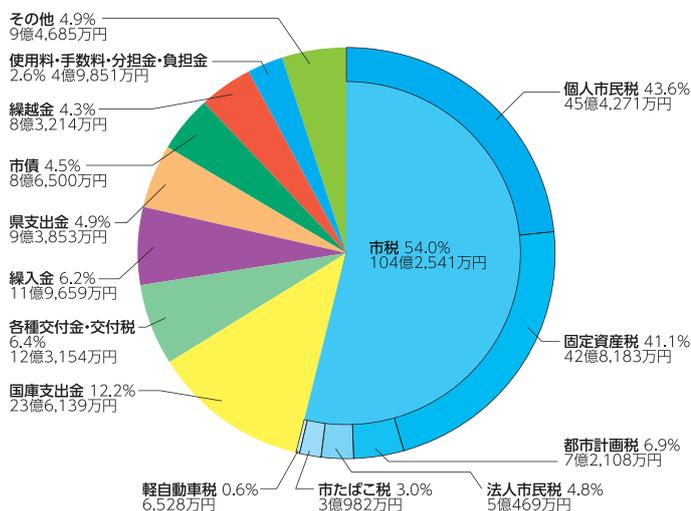


決算特別委員会

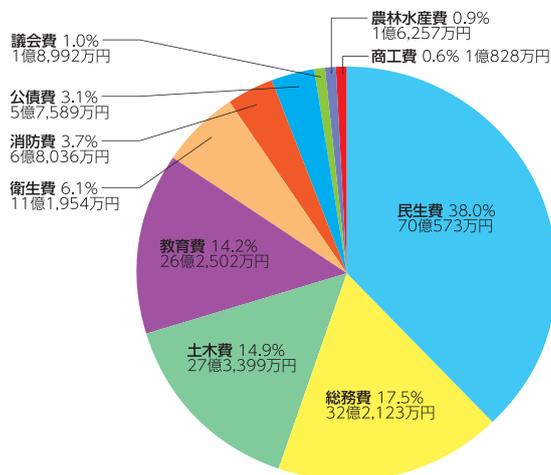
委員長 佐野尚人 副委員長 ささせ順子 大島令子 岡崎つよし
川合保生 さとうゆみ じんの和子 吉田ひでき

平成28年度一般会計決算

歳入 192億9,596万円



歳出 184億2,253万円



広島平和体験学習事業委託

Q平成28年度の中学生の派遣で平和記念式典に参加しなかった理由は。

A平成27年度は戦後70年の節目の年だったため式典に参加したが、混雑など生徒の負担が大きく負担軽減を考えた。



地域共生ステーション

Q西小校区共生ステーション管理事業について、他の共生ステーションも同等の管理費が必要になるのか。

A西小校区共生ステーションの管理費は人件費が約半分を占めており、他の校区も同様の場合は同等額が必要になる。全校区に共生ステーションができれば管理をまちづくり協議会に移管し、最終的には地域の財産として地域で施設管理運営してほしい。

高齢者文化施設優待事業

Q利用実績はどのようなか。

A名都美術館の優待は3回までとし794人、トヨタ博物館の優待は1回とし240人の利用があった。

前熊一ノ井地内外新設道路設計委託

Q平成28年度の進捗状況はどのようなか。

Aバイパスの概略設計をし、ルート選定をした。平成29年度は関係者協議を経て詳細ルートを決め、予備設計に進めたい。

リリモテラス公益施設（仮称）整備事業

Q予算約2,500万円が決算約570万円となったが、差額の理由は。

Aリリモテラス公益施設は市民主体の運営にしたいと考え、予算段階では基本設計・実施設計だった予定を人づくりの構築と市民の醸成に変更した。平成30年度設計、平成31年度工事、平成32年度から運用とし、当初予定から2年ほど遅れる。

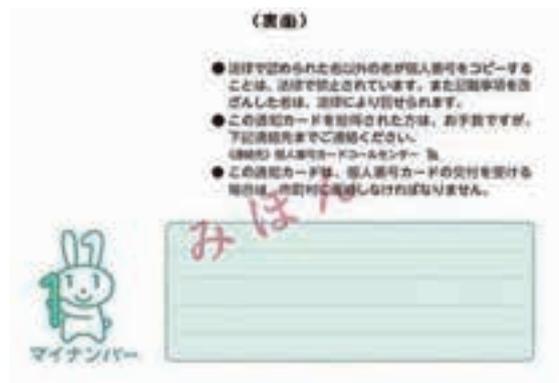
Q詳細設計業務委託は「管理・運営手法の検討を十分にするため」とあるが検討結果は出たのか。

A運用開始時には公設公営とし運営の一部を市民に部分委託しつつ、市民主体の指定管理方式やPFI方式に移行していく方針で結論に達した。今後は市民主体の企画や運営を実証実験しながら最終決定していきたい。

マイナンバーカード

Qコンビニ交付システムはマイナンバーカードがないとメリットがない。マイナンバーカードの交付枚数とコンビニ交付の実績はどのようなか。

A平成29年9月5日現在のマイナンバーカードの交付は5,531枚、9.3パーセントである。コンビニ交付の実績は8月31日現在で141枚である。



Nーバス

Q 約1億9000万円で運行委託しているが、収支率はどのようなか。

A 有料乗車分は516万3,400円、委託料に対し4.7パーセントの収入があった。

Q 本市は収支等を勘案せず、このまま継続する方針か。

A Nーバスはコミュニティバスとして交通空白地帯の解消、外出促進等の目的があり、現段階で撤廃や値上げは考えていない。ただし高齢者人口の増加によって運転免許証自主返納、バス停まで行けない高齢者等、新しい交通弱者が出現し、自宅前から乗車できる等の交通手段が必要になってきた。将来的な課題を認識しながら運賃の有料化も推進し、新たなサービスの構築を関係者と検討し協議したい。

市民主体の計画づくり

Q 2月の広報に3万部のチラシを折り込んだが、計画づくりに対する市民の参加希望者は169人であった。周知方法は検証したか。

A 各担当課から別々に呼びかけるのではなく、初の試みとして10の計画の市民参加をまとめて募集し一定の効果はあった。チラシだけで何人応募したかはつかめていないが、まずは周知し集まってもらうきっかけをと考えた。



総合計画策定事業

Q 市民会議を実施しなかった理由は。

A 一部のコアメンバーだけでなく、準備段階からより多くの人に関わってもらい進めることが、今後に広がりが出ると考え方針転換した。手法は変えたが、市民総動員の概念を基本に取り組んでいる。平成28年度は準備期間として市民会議は見送った。

生活困窮者自立相談支援事業

Q 就労支援者は就労につながったか。また、個別訪問調査で支援に結び付いたか。

A 就労支援によりハローワークの相談につながった数は12人である。個別訪問調査の対象者を、障害者手帳を所持する18歳以上のうち障がい福祉サービス及び介護保険サービスを利用していない、避難行動要支援者未登録、高齢者実態把握の非対象者に絞り込み、条件に合致した24人に実施した。そのうち、何もサービスにつながっていない13人を訪問し、5人は継続介入が必要と判断した。

ホームヘルパー派遣事業委託、 デイサービス事業委託

Q 要支援、要介護を申請したが認められなかった人の利用は何人か。

A ホームヘルパー派遣事業は5人、デイサービス事業は8人の利用があった。平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業に組み込むこととした。



子どもの生活・学習支援委託

Q 対象者への周知方法はどのようなか。送迎など実施場所等に課題はないか。

A 小学生のいる家庭には子育て支援課が事業案内を郵送し、ひとり親家庭には児童扶養手当現況届の際に案内している。利用できていない人の声を聞き委託先と協議し、できることは拡充したい。

有害鳥獣捕獲事業

Q イノシシ以外の捕獲はあったか。対策は捕獲だけか。

A ハクビシン1頭、アライグマ2頭を捕獲した。今後は田畑の周辺に網を巡らし、農作物への被害を防ぐ。出没情報は安心メールで配信し、啓発のためチラシを配布している。

賛成討論

予算を通すことは、市民の代表として選ばれた議員で構成する議会にとって最も大切な仕事であると考えられる。議会の議決後の方針転換や未執行は、相当の理由がない限りあってはならない。2点目、中央図書館の図書購入費の3割にも及ぶ予算の流用は住民サービスの低下につながる。平成30年度予算ではこのようなことがなく、きちんと予算を作り、議会に説明することを要望する。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

附帯決議

認定第1号平成28年度一般会計決算認定について附帯決議案が提出された。採決の結果、賛成多数にて附帯決議を付すべきと決した。

平成28年度予算審議において議会として真剣に審査をし、市民のための事業、施策が予算計画のもと確実に執行されることを信じて可決したのであるが、決算特別委員会での質問に対する答弁のあきらかな準備不足等、議会軽視と言わざるを得ない。このようなことでは、長久手市政は市民の信頼を得ることができない。よって、市議会として以下のことを要求する。

- 1 平成30年度予算の編成はより慎重に行うこと。
- 2 平成29年度予算の執行状況を今一度精査すること。
- 3 承認した予算に変更がある場合、速やかに議会に報告すること。

総務 委員会

委員長

さとう ゆみ

副委員長

山田 けんたろう

上田 大

吉田 ひでき

岡崎 つよし

加藤 和男

平成29年度 一般会計補正予算 (第2号)

Q 今回建設する北中学校区防災倉庫の予定地はどこで、防災倉庫の敷地面積や建物の規模、備蓄資材の内容はどのようなか。

A 作田にある西の防災倉庫を建替えることを考えている。地上1階、敷地面積522㎡、延床面積170㎡程度、鉄骨造である。食料品2万2,300食、飲料水5万2,800本程度を備蓄予定である。

Q 旧長湫北保育園解体設計委託について、解体の設計のみで405万円は高額と思うが金額は適切か。

A 通常の解体とは違い、アスベストの影響調査や解体の段取りなど、多くの計画図面が必要になる。他県でも同面積、同規模の解体設計を行う際には同程度程度の予算を執行している。

Q 中川原南原山1号線道路改良工事はどのような工事か。

A ライオンズ藤が丘リビオガーデンズの南側の土地の用地契約が可能となった。この土地の前で途切れている歩道を下山交差点まで延伸し歩道の連続性を確保する。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



北中学校区防災倉庫として建替えられる作田の防災倉庫

平成28年度 土地取得特別会計決算

Q 香流川ポケットパーク用地は、香流川緑道の延長となるものか。

A この土地は熊張真行田交差点の南西角にあり、その南側に遊歩道があり、あぐりん村から公園西駅までの遊歩道を香流川緑道として既に整備している。将来的に当土地南側の遊歩道まで整備する計画があり、休憩施設等を設置する可能性がある。

Q 同予算の審査時に、平成28年度中の土地取得はないとのことだったが、決算では1億8,000万円ほどとなっている。緊急性があったのか。

A 一般会計当初予算では土地所有者と用地交渉がまとまり次第購入するといった想定をしていないことが多い。その場合、土地取得特別会計を活用して先行取得を行っているのが現状である。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

個人情報保護条例等の 一部改正

Q 個人情報保護法一部改正に伴う改正だが、法改正前と後で個人情報はどう変わったか。

A 個人情報の内容は法改正前と後で変わっていない。今回の法改正により要配慮個人情報などの用語が条文に定義付けられたものである。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

教育福祉 委員会

委員長

木村 さゆり

副委員長

山田 かずひこ

林 みすず

大島 令子

佐野 尚人

伊藤 祐司

平成28年度 介護保険特別会計決算

Q地域密着型介護サービス給付事業について、受給者数実績が4月、5月に比べて6月が大幅に増えている理由は何か。

A小規模のデイサービスが居宅介護サービスから地域密着型介護サービスに移行したことが主な理由である。

Q包括的支援事業の生活支援体制整備委託の委託内容はどのようなか。

A生活支援コーディネーターを2人配置し、生活支援サポーターの養成、資源の把握等を行っている生活支援コーディネーター設置業務と総合事業の移行に伴い、職員及び事業者向けに研修会等を実施している生活支援体制整備事業アドバイザー設置業務を委託している。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決



総合事業を支援する地域包括支援センター

平成28年度 国民健康保険特別会計 決算

Q所得300万円以下の加入者の人数と割合はどのようか。

A4,651世帯であり、全体の73.3パーセントである。

Q後発医薬品差額通知作成委託について、通知することによって医療費ベースでどれくらいの効果があったのか。

A355万円の財政効果があった。

Q基金積立金に対する市の考え方はどのようなか。

A基金の取り崩しは、保険給付費や介護納付金等の支出に備えるために必要である。また、不足する資金を補うために必要であり、今後も基金の積み立てを維持していきたい。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

平成28年度 後期高齢者医療特別会計 決算

Q平成28年度に保険料の改定があったが、均等割と所得割はどのように改定されたか。

A均等割が4万5,761円から4万6,984円へ値上がり、所得割が9パーセントから9.54パーセントへ上がった。

Q後期高齢者保健事業の委託先を市内に限定する理由は何か。

A75歳以上が被保険者になっているため、身近な市内15カ所の医療機関に委託している。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

平成28年度 公共下水道事業特別会計 決算

Q平成30年度から下水道事業法適化されるが、どのように考えるか。

A公営企業会計に移行すると、貸借対照表や損益計算書の作成が必要になり、下水道事業の財政状況がより明確になる。

Q未接続世帯に対してどのように働きかけているか。

A本管の敷設工事の際、各家庭に接続費用の説明をしている。3年経過後も未接続の世帯には案内の通知とともに訪問し、接続できない理由を調査している。課題点を話し合い、再度接続依頼をしている。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

平成28年度 公園西駅周辺土地地区画 整理事業特別会計決算

Q環境配慮施策工事の内容はどのようなか。

A車道は遮熱性舗装、歩道は遮熱透水性平板ブロック、橋梁の前後における護岸は自然石を使用した整備などである。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



平成28年度 卯塚墓園事業特別会計 決算

Q使用料収入が見込みを大きく外れ減額となった要因は何か。

A当初は平成27年度の実績より厳しい予算を計上したが、管理棟の工期が延びたことや販売状況を加味して補正予算を計上した。販売の初年度である平成27年度と平成28年度は販売状況にどれだけ乖離があるかの見込みが立たなかったためである。

Q今後の改善点や方針はどのようなか。

A芝生墓所の販売数を増やすため、市外販売枠を検討している。また歳入増額の施策を検討していきたい。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

自転車等駐車場の設置 及び管理に関する条例の 一部改正

Q公園西駅第3自転車等駐車場が追加されたが、駐輪台数は何台で今後の整備はどのようなか。

A11台である。第2駐車場を既存の場所から前熊東交差点寄りに移設整備予定である。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



販売の工夫が求められる市営卯塚墓園

地域共生 ステーション 条例の一部改正

Q市が洞小校区共生ステーションのオープンはいつか。

A11月1日の予定である。

Q整備にかかった費用はどのようか。

A工事請負費は、駐車場整備費用を含め6,175万8,720円である。

Q管理運営費の見込みはどのようか。

A西小校区共生ステーションは約580万円である。将来的には管理運営を地域住民に担ってもらい、費用は圧縮していきたい。

採決の結果、賛成全員にて
原案のとおり可決

改 革
ながくて

川 合
保 生
議 員



Q市長が頻繁に話題にする2050年のことと現任期の市民のための施策との整合性と継続性は

A市民のために長期的に取り組むものと短期的なものがある

Q1期目から2期目半ばの今までの施策で実現したものは何か。

A市長 市民主体のまちづくりとして地域共生ステーション、まちづくり協議会、MJM会議、地域一斉防災訓練、自治基本条例、次期総合計画策定等の取り組みによりスタートしたところである。

Q地域共生ステーションについては1カ所1,000万円で3カ所造ると言っていたが、西小校区共生ステーションだけで3,000万円で済まなかった。なぜか。

A何でもコンサルに頼んで大きなものを造るのではなく、市民がみんなで色々考えて愛着の持てるようなもっと小さな物を造れば良いと思っていた。

Qまちづくり協議会については西小校区は発足しているが自治会連合会は解散し、地域自治会でも解散してしまったところもあるようだ。北小校区で私が住民に聞いたところほとんどの人は関心がない。「そんなもの造ったら自治会や連合会をどうするのか」と言う人もいる。どう考えているのか。

A西の問題は西の中で話し合いをされて今のような状態になったのであり、私どもがどうしろと言ったわけではない。各校区で色々な捉え方や考え方があると思うので、議論してもらえば良いと思っている。

Q混乱の元凶は市長にあると考えてならないが、始めてしまったことである。担当職員からも情報を得てしっかり状況を把握し、良い方向に向けてほしいがどうか。

A何とか協力を願いたい。



西小校区共生ステーション（他地区にも早く）

出土した須恵器の展示室もある
市が洞小校区共生ステーション

代 表 質 問

市 民
ネ ッ ト

じんの
和子
議員



Q 戸建空き家の実態調査はどうか

A 空き家と想定される家屋は236戸

Q 空き家の相談体制の整備はどのようか。

A 建設部長 所管窓口の都市計画課を始め、防災、防犯などの関係部署との情報共有・連携体制を整えている。

Q 空き家等対策計画を策定しないか。

A 所有者へのアンケート等で課題を抽出し、対策の必要性を検討し、空家バンク等の不動産流通を促進するための対策を含め、総合的かつ計画的に施策を推進したい。

タブレット教育の導入を

Q 小中学校にタブレット端末を揃え、タブレット教育を推進しないか。

A 教育部長 児童生徒の情報活用能力の育成を図る環境整備は必要。タブレットPC整備に必要な費用、教員のICT活用指導力の向上などの課題があり研究する。

Q 特別な支援が必要な児童生徒にタブレット活用を考えないか。

A 東小の特別支援学級で2台のタブレットを活用。使用実態を検証し、他の学校と情報共有して研究する。

北の共生ステーションの開所を遅らせるな

Q 北小校区の共生ステーションの開所は、1年延期され平成32年度と聞いたがなぜか。

A 福祉部次長 旧北保育園跡地には、児童館に併設して共生ステーションを建設する計画である。敷地には県から借りている土地があり、測量したが既存資料と現地の整合がとれず予想以上に時間を要し、施設の配置や規模が想定で

きず1年遅れとなった。

Q 予定どおり平成31年4月に開所できるよう努めるべきだ。

A 平成31年中に開所できるよう事務を進めたい。

創 政
ク ラ ブ

岡崎
つよし
議員



Q 平成28年度職員の時給外勤務手当てはどのようか

A 約1億7,500万円

Q 職員の働き方について、改善すべき点は何か。

A 市長公室長 業務量の把握と適切な業務の割り振りや、職員相互の協力体制が必要である。

Q 人件費の削減について、具体的な計画はあるか。

A 民間委託など行政サービスのアウトソーシングを推進したい。

吉田市政の実績と任期残り2年の取り組みについて

Q 市長就任時の思いは達成できたのか。

A 市長 市民主体で地域の問題解決を目指すまちづくりは遠回りすることや失敗することもあり、十分達成できたとは言えない。



まず自治体のICT機器の整備と教員の指導力向上が不可欠
(出典：香川県教育センター)



西側ゾーン整備イメージ
(古戦場公園再整備基本計画より)

Q残り任期2年の取り組みはどのようなか。

A市民も一緒になって地域福祉のまちづくりを考える「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現やジブリの理念をまちに取り入れる「緑の施策の推進」に取り組んでいく。

Q市政10周年記念イベントを開催しないか。

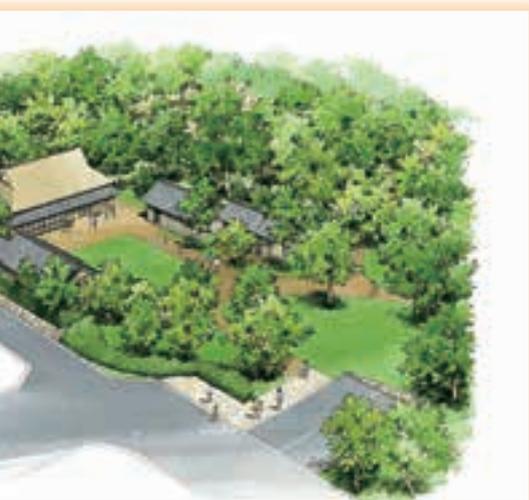
A事業の意義を考え、前向きに検討したい。

Q古戦場公園の管理・運営方法はどのようなか

Aガイダンス施設等の一般管理は市の直営のほか、指定管理や請負等で行い、西側ゾーンは市民主体のパークマネジメント方法を検討する

Q展示物以外の展示手法はあるか。

Aくらし文化部長 ミュージアムシアターで大型画面とCGコンテンツによる迫力のある映像を体験できる。



公明党

木村 さゆり 議員



Q地域包括ケアシステムの構築の取り組みはどのようなか

A在宅医療・介護の連携強化や地域ケア会議の推進などがある

Qできる限り、住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、施設介護から在宅への流れへとシフトしていかざるを得ないと思うが、認知症の方を在宅で家族が介護するには相当の負担がかかるため、家族介護を支援する取り組みを導入できないか。

A福祉部次長 現在策定中の第8次高齢者福祉計画の中で、家族支援の在り方について他市町の状況を調査検討している。

Q地域包括ケアの理念を高齢者だけでなく生活上の困難を抱える

方への包括的支援体制の構築についての見解はどのようなか。

A高齢者だけでなく、生活上の困難を抱える方への包括的な支援のため、国が推進する「我が事・丸ごと」の地域づくり事業に取り組むこととし、住民に身近な圏域において、分野を超えて包括的に相談に応じ関係機関と調整を行い、地域の持つ力と公的な支援体制の協働により、安心して暮らせる地域づくりを進めていく。

Q子育て応援アプリの導入は考えないか

A調査・研究していく

Q清須市では、スマートフォンを活用した子育てアプリ「キヨスマ」を配信しており、利用者から大きな反響を呼んでいる。子育て家庭のニーズと子育てサービスを適切に結びつけ、育児不安や負担の軽減を図る子育て応援アプリであり、必須アイテムと考えるがどうか。

A福祉部次長 次期計画への反映に向け検討していくための調査・研究をしていく。



子育て世帯の必須アイテムである子育てアプリの早期導入を

代 表 質 問

政 策
グループ
ガイア

大 島
令 子
議 員



Q 主権者教育としての取り組みはどのようか

A 小中学校で選挙出前トークを実施してきた

Q 昨年選挙権が18歳以上に引き下げられたが、本市の投票率は低かった。新有権者に「選挙手帳」「選挙パスポート」などを配布して若年層への啓発をしないか。

A 教育部長 選挙出前講座の実施校拡大を図り、選挙手帳については選挙管理委員会で議論したい。

次期介護保険事業計画について

Q 市長は日本一の福祉のまちを掲げて就任したが、介護保険料は每期増え続けている。サービスを低下させずに保険料を抑制する方策は何か。

A 福祉部次長 要介護を遅らせるための予防事業の取り組みである。元気なうちからの健康づくりや交流活動への参加、支え手としての活躍も重要である。



急激な豪雨で水位が急上昇した香流川
(平成29年7月29日撮影)

Q 介護予防には地域包括支援センターの役割が重要である。3カ所目を増設しないか。

A 次期計画で検討したい。

Q 現行の介護保険料所得段階は低所得者に対する負担が大きい。一人世帯で市民税非課税でも65歳になると年額2万4,200円徴収される。所得段階を細分化して基準額を下げ、負担の公平性を図るべきではないか。

A 公平性と負担能力のバランスを考え、細分化を検討する。

香流川の防災について

Q 頻発する豪雨で香流川の水位は短時間で急上昇する。氾濫危険水位の目安となる水位板を設置しないか。

A 建設部長 本市の香流川に水位板がないので関係部局と調整をとり、護岸にペイントで水位が分かるよう設置を検討していく。市のホームページからも直接水位情報が分かるようにする。

長久手
グローバル
ネット

佐 野
尚 人
議 員



Q 犯罪被害者支援給付制度を

A 調査・研究する

Q 名古屋市でも制度化を検討している犯罪被害者支援給付制度を設けないか。

A 暮らし文化部長 今後先進事例を調査していく。

Q 放課後子ども教室の午前中の解放を

A 考えていない

Q 長期休暇中の午前中の運営をしないか。

A 福祉部次長 考えていない。

Q お弁当を持参しての居場所の開放だけでもできないか。

A 新たな形態について検討していく。

給付型奨学金について

Q 児童養護施設退所者を支援するための給付型奨学金を設けないか。

A 福祉部次長 課題の把握に努める。

Q 市長としてのガバナンスを

A 理解が深まるよう努力する

Q市長の主張が職員にきちんと伝わっていないことで、施策の迷走や予算の未執行が続いている。市民や職員にきちんと伝える努力をすべきではないのか。

A市長 時間をかけて伝えていきたい。

第4工区未舗装部分について

Q東小前の第4工区未舗装部分を舗装できないか。

A建設部長 要望もあり検討する。

Q 北中周辺道路の安全対策を

A 改善のための設計を実施

Q平和橋北交差点から北進する車が朝の登校時間に180台もあることが愛知署の調査で分かった。対策はあるか。

A建設部長 看板の設置、道路改良などを実施し、速度の抑制、注意喚起を行う。



1時間で180台が進入している危険な市道の対策を急ぎたい

山田けんたろう議員



Q 市内の犬、猫の飼育数は

A 犬は3,500頭、猫は法令上把握しない

Q災害時、避難時の対策はどのようか。

Aくらし文化部長 「災害時のペット対策について」の冊子を配布し、発災時は「長久手市小・中学校避難所運営マニュアル」に基づき避難所の運営者が決める。

Q長久手小・中学校避難所運営マニュアルの避難所の運営者とは誰か。

Aくらし文化部次長 市職員や住民が現場で決めた代表の方である。

Q人とペットとの絆は強く、東日本大震災、熊本地震でも悲しい事例がたくさんある。先進地はペットの同行避難の実施や市内の動物病院、獣医師会との連携等具体的に取り組んでいる。避難所での人とペットの距離やペットの居場所の想定、ゾーニングは事前にできるのではないか。

Aくらし文化部長 市内にはたくさんの犬猫が居る。各小学校区での防災訓練やM J M会議で提案し検討していく。

着衣泳の導入について

Q導入済の3校、長久手、東、市が洞小学校以外に広げないか。

A教育部長 導入は各学校長の判断であり、衛生面や費用等を考慮し積極的には行わない。

Q導入済の市内の小学校や他市町では日本赤十字社や日本水難学会へボランティア講師を要請し、プール授業の最終日等に合わせ開催しているがどうか。

A拡大は考えない。

Q場所が無いのであれば、大学のプールの使用や福祉の家の歩行浴を利用できないか。

A福祉部次長 歩行浴の利用は現場と確認をする。

Q こども110番の家と安心安全メールの連携を

A 登録を推進する

Q現在の登録は何件か。

A教育部長 257件である。



環境省は熊本地震の教訓を踏まえ災害時のペットに関するガイドラインを改訂中

個人質問

吉田
ひでき
議員



Q 都市計画税率は過去に下がったことはあるか

A ある

Q 来年は平成30年となり平成も一区切りになる。行政の施策は先例、慣例から抜け出せず、ズルズル継続されているものが多々ある。過去20年、30年と続けている、市独自の施策はどのようなか。

A 総務部長 過去20年以上継続している施策は、姉妹都市事業や高齢者文化施設優待事業など、13事業ある。



色々な「計画づくり」には、税金の収入部門も行政から説明が必要ではないか

Q 吉田市政も早6年となる。在任中に長期継続施策の見直し、また廃止とした施策はいくつか。

A 「運営主体の見直し」「縮小」等の見直し42件、廃止18件。長期事業ではないが、事業効果を検証しての廃止は3件である。

Q 平成元年から平成23年に建設された公共施設のうち、市制施行後に「修繕・改築・改修等」を行った施設に対する予算の支出総額はどれくらいになるか。

A 市制を施行した平成23年度から平成28年度までの支出総額は約6億9,000万円である。

Q その「修繕・改築・改修」へ基金を取り崩し充てた額はどのようか。

A 4億3,000万円である。

Q 本市で「減税」を考えられる施策条例は何か。

A 税条例・都市計画税条例・国民健康保険税条例については、税率の変更は可能である。

Q 平成15年に都市計画税の引き下げはあったか。

A 総務部次長 記憶がある。

Q 都市計画税の引き下げで苦情はあったか。

A なかったと記憶している。

Q 吉田市政は、10年、30年、50年先を想像し「市民力づくり」「職員の人材育成」に努力しているが、市の税収のピークを何年後と予測しているか。

A 総務部長 平成37年までは増加と予測している。

田崎
あきひさ
議員



Q ダンス・舞踊で利用する大きな鏡(姿見)を設置要望するがどうか

A 検討する

Q ダンスや舞踊等で利用する公共施設利用希望者と鏡のある施設数にミスマッチがあり、受け皿となる施設を求める声が寄せられている。早期に対応できないか。

A くらし文化部長 大きな鏡のある施設は現状限られている。利用者から意見を聞きながら、簡易なもので対応できるかどうか検討していく。

特別支援学級について

Q 平成31年に県立特別支援学校が瀬戸市南山口町に開校予定である。この機を捉え市と県との連携が密になり特別支援教育や就労支援の充実が図られることを期待する。市内小中学校の特別支援学級について、今後の方針はどのようなか。

平成31年度開校予定の尾張北東地区新設特別支援学校イメージ
(愛知県教育委員会事務局資料より引用)



A 福祉部次長 市費による学級指導補助の先生の拡充を進めていきたい。

Q 発達支援センターの設立を要望しているが、どのような施設にしていくか。

A 就学前児童の通所療育（単独通所）、日中の居場所の確保、相談支援、関係機関への訪問支援を行う発達支援センターを整備し、地域の療育拠点として機能させる。

Q 市役所機能移転についての考えはどのようなか

A 現在の敷地内に建て替える

Q 平成30年度までの計画である第5次総合計画（リリモテラス構想）について具現化していないのであれば、市役所機能を長久手市中央部に移転させ、複合施設とする計画を次期計画に盛り込む方がより良くなると考えるがどうか。

A 市長公室長 現在の敷地内で建て替えるという整備方針としており、市役所機能を移転させる計画はない。次期総合計画にも盛り込まない。



さ
さ
せ
順
子
議
員



Q 歩道のバリアフリー化整備状況は

A バリアフリー5カ年計画に基づき重点整備地区で歩道の切り下げや点字ブロック設置を行っている

Q 修繕など、道路整備の優先順位の決め方は。

A 建設部長 地元の要望を聞き、予算範囲内で優先度を勘案し検討する。

Q 歩行者がつかまずく心配がなく、安心して歩行できる歩道のバリアフリー化が必要ではないか。

A 本市も同様に考えており、引き続き市民から意見をいただき適切な維持管理に努める。

Q 色覚障害や白内障は色の違いが区別しづらく、高齢者の増加とともに見え方に困難さを持つ方が増える。公文書やハザードマップ、屋外看板などに誰が見てもわかるカラーユニバーサルデザインが求められるが市の考えは。

A 福祉部次長 本市の発行物にはユニバーサルデザインフォントの使用やカラーデザインに配慮している。障がい特性を職員に周知する。

減災力向上への取り組みについて

Q 地震の際にブロック塀の倒壊や避難時の通行の妨げを防ぐため、ブロック塀の撤去費用を補助する自治体があるが市の考えは。

A 暮らし文化部次長 ブロック塀の撤去目的への補助制度はない。

A 建設部長 生垣を設置する際の補助制度はあるので活用してほしい。

Q 避難所生活の際、女性目線で課題や相談事に対応できる女性防災リーダーを養成しないか。

A 暮らし文化部次長 重要だと考えるため調査研究する。

子どもの貧困対策について

Q 夜間の就労により、子どもだけの留守番を必要とする家庭へ子どもの居場所を提供しないか。

A 福祉部次長 現時点で考えていない。



ベビーカーや車いすなど、誰もが移動しやすい道路の整備を

伊藤 祐司
議員



Q 香流川整備の課題は

A 維持管理の面で市民主体の管理体制構築が課題

Q 現状はどのようなか。

A 建設部長 一定の安全面での整備は完了しているが中長期の新しい整備計画を策定し整備を進め、昨年は植樹事業、清掃活動、ワークショップを開催した。また推進委員会を立ち上げ整備の在り方を検証していく。

Q 計画の中身が、市民に伝わっていないのではないのか。

A ホームページなどでしっかりと情報を伝えていく。

Q 一定の整備水準というが雑木、堆積土により計画洪水流量が吐けない状況と見受ける。対策はどのようなか。

A 雑木等の処理は一級河川管理者である県と連携を取り伐採草刈りを進めたい。堆積土のしゅんせつについても計画的に処理を進めていく。

Q 水質浄化のためにも、最上流部の砂防施設の維持管理をしっかりと行うべきではないか。

A 砂防管理者の県とも協議していく。

Q 財源はどのようなか。

A 社会資本総合整備交付金やあいち森と緑づくり事業等の補助金を活用することを検討し、財源の確保に努めて、単年度に投入できる事業費の精査をしていく。

Q 幹線市道、バイパス道路の整備方針は

A 必要性を見極めて検討する

Q 車両の円滑な通行や歩行者の安全確保のため、しっかりと予算を確保し、計画的に進めるべきではないか。

A 建設部長 3年間、5年間の実施計画を策定し進めていく。

Q バイパス道路についての見解を伺う。

A 必要性を見極め、検討する。

Q 円滑な通行のためには、交通量目的地調査、事故調査、路面形状点検等を随時行うべきではないか。

A 必要なことと理解している。

山田かずひこ
議員



Q 本市の健康寿命は何歳か

A 男性79.7歳、女性83.5歳

Q 高齢化社会に向けて、40代～50代の方の健康維持への取り組みはどのようなか。

A 各種健康診査の実施、ラジオ体操第一の普及・啓発、歯周病検診の実施、こころの相談室、こころの体温計の実施などに取り組んでいく。

Q 現在設置してある健康遊具を活用できるように里山や水辺にウォーキングコースを設定しないか。

A 今後研究していく。

Q 福祉の家南側グラウンドゴルフ場の高木にボールが当たって危ないと相談があるが、利用者のために保険は入っているのか。



香流川整備。まずは堆積土のしゅんせつを

A シニアクラブの方々は市民活動災害補償制度に加入している。

Q 古紙等の持ち去りの現状はどのようか

A 年に数件市民から通報があるが、実態はさらに多く発生していると考え

Q 所有権を明記した古紙持ち去り禁止条例を定めないか。

A くらし文化部長 所有権を明記しても効力が期待できないと考えるため、パトロールを行い持ち去り防止につなげていく。

Q 名古屋市のように持ち去り禁止の警告用紙を作成し、配布しないか。

A 効果的な取り組みを調査し、対策につなげていく。

Q リニモ古戦場駅の自由通路の広告掲載活用が未だに実施されていないのはなぜか

A 課題を1つずつクリアしながら進めている

Q エスカレーター部分は建物のため、すぐ活用できると思うがどうか。

A 財源確保は重要な課題として捉えており、少しでも早期に実施したいと考えている。

散歩をしながら健康づくりに活用ができる健康遊具

林
みすず
議員



Q 三ヶ峯地域通学路の安全対策はどうか

A 子どもに注意喚起し、保護者に到達している

Q 通学路は子どもの背丈を超える雑草で狭くなっている。児童の通学の危険回避という視点で代執行も視野に入れ、定期的に除草し安全を確保すべきではないか。

A 建設部長 民地と県道の管理者に伝える。

Q 途中、廃墟と化した店舗があり、昨今続く市の不審者情報に心配の声が多くある。立ち入り禁止対策や周辺の草刈りなどを要請すべきではないか。

A 今のところ指導の対象とならない。

Q 大型車両の通行も多く、毎日3人の保護者が付き添っている。嘱託職員の交通安全指導員が定期的に集場所で保護者と対話できないか。

A くらし文化部長 勤務時間と併せて検討する。

Q イケアは「オープン後3カ月の渋滞はつきもの」と言うが、住民

はその日から生活に支障が出る。早急に交通誘導警備計画書を市民や議会、近隣市町に公表すべきと思うがどうか。

A 建設部長 調整後なるべく早く公表する。

Q 小中学校のエアコン設置に向け現場検証を行ったか

A 検証までには至っていない

Q 全国の設置校は3年前より2割増え、近隣の日進市やみよし市でも設置が進んだ。当事者である子どもの声を聞いているか。

A 教育部長 聞いていない。データ集積と併せて、聞いていく。

Q 核兵器禁止条約の批准を国に要請しないか

A 近隣市町の状況を見ながら時期を判断する

Q 非核平和都市宣言啓発看板を設置しないか。

A 総務部長 効果的と認識はしている。



通学路を歩いて検証しました

上田
大
議員



Q ふるさと納税のシステムを活用した障害者福祉施設への寄付制度を

A 研究したい

Q 近年、ふるさと納税への関心が急速に高まってきている。昨今は返礼品競争が過熱し、「ふるさとを応援する」はずが「返礼品を選ぶ」ことになっており、本来の趣旨とは違っている現状にやや違和感を覚えるが、地方の創生や活性化につながるものが期待できる面も大いにある。本市もふるさと納税の趣旨に沿った形で事業を工夫すべきと考えるが、どのような認識か。

A 総務部次長 クレジットカードによる寄付や、市が行う具体的な取り組みに対して寄付を求める方法を検討している。



寄付&返礼品で、障害者福祉施設の応援を

Q 具体的な取り組みとは例えばどのようなことか。

A まちに緑を増やす取り組みや、史跡の保存、里山の整備などの取り組みを考えている。

Q ふるさと納税のシステムを活用した福祉施設への寄付制度は大変有益と考える。福祉施設に寄付をするとそこで作られている商品が返礼品として送られ、寄付金は福祉施設での人件費などに活用できるというシステムであるがどのように考えるか。

A 研究したい。

Q 任期付職員（弁護士）の応募はあったか

A なかった

Q 弁護士資格の保有者を任期付職員として採用するということがあるが、現状はどのようなか。

A 総務部長 2度にわたって募集したが、いずれも応募がなかった。

Q 応募がなかった原因をどのように考えているか。

A 愛知県弁護士会に協力を依頼するなど周知に努めたが、法律事務所でも採用に苦慮しているほどの売り手市場であることが原因と考えている。

Q 今後はどのように対応するのか。

A 今年度はこのまま募集を続けても応募はないと思われるため、再度募集するまでの間、業務を委託することを検討している。

なかしま和代
議員



Q スマイルポイントの導入目的は

A 地域に出て行くきっかけづくり

Q 1ポイント200円相当の根拠は何か。

A 福祉部次長 往復のNーバス運賃を参考にした。

Q 対象事業の審査基準は何か。

A 明確な基準はない。公益的な活動でケースバイケースになる。

Q ポイントの付与は18歳以上となっている。スマイルポイント対象事業「みんなで考えるとみんなのものになる」では、16歳以上の市民を対象に募集しているが、Nーバス運賃がかかる年齢なので、ポイントをあげるべきではないか。

A ご指摘はごもっともである。

Q 新型インフルエンザで想定される死者数は

A 長久手市で280人

Q 平成27年3月に策定された長久手市新型インフルエンザ対策行動計画に市民の役割が記載されている。日頃の備え、行動の指針を周知しないか。

A 福祉部次長 ホームページを充実させ、パンフレットも検討する。

Q 対策訓練はしているか。

A 庁舎内のメール伝達訓練を実施している。

Q 全小中学校で手洗いチェッカーを用いた手洗い教育をしないか。

A 養護教諭部会を中心に検討を進める。

雷、竜巻対策について

Q 自分自身で情報を得る方法、積乱雲の近づく兆しを察知できるように学校で指導できないか。

A 教育部次長 検討する。

休館日について

Q 公共施設はそろって月曜日が休館日なので見直さないか。

A 暮らし文化部長 今後の課題とする。

AEDの屋外設置について

Q 公共施設のAEDを屋外に移設しないか。

A 総務部長 更新時に検討する。



横浜市「市民・事業者のための横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画」

さとう

ゆみ 議員



「自治基本条例素案」のパブリックコメントが延期になった要因は

A 議会との調整不足

Q 私は、パブリックコメント実施9日前に初めて素案を見て、内容にも驚いた。なぜ議会と調整せずに作成したか。

A 市長公室次長 すでに制定された「議会基本条例」の趣旨に沿って規定した。

児童クラブの長期休暇中の開所時間を早めるべきではないか

Q 保育園は午前7時30分からだが、小学生になると午前8時からしか預けられないのは切れ目のない子育て支援になっていない。早く開けられないか。

A 福祉部次長 課題と認識しており、早朝の人員を確保するなどしていきたい。

Q 児童クラブの待機児童をどのように解消するか。

A 南（南小へ移転）と下山（北小へ移転）の定員拡大、東にもう1カ所設置を考えている。

公民館、福祉の家の貸室を時間単位で利用できるように

Q 文化の家は一部時間貸しになった。公民館、福祉の家も午前、午後、夜間という単位ではなく、時間単位で利用できるようにしないか。

A 暮らし文化部長 検討していく。

在宅介護を支えるための駐車スペースの確保を

Q 駐車違反を貼られたり、駐車スペースがないという課題を抱えている。地域のコンビニ、スーパー、ドラッグストアなどに置かせてもらえるよう、協力店を募れないか。

A 福祉部次長 介護以外の事業者も同様の状況であることから、考えていない。

	定員	申込数	受入数	待機数
長久手	80	101	80	21
東	60	59	59	0
下山	59	85	59	26
南	50	68	58	10
市が洞	70	95	68	27
西	40	35	35	0

平成29年4月1日時点の放課後児童クラブの状況

総務委員会視察報告

平成29年7月24日に京都府京都市「上京区総合庁舎」を視察した。長久手市役所は昭和42年の竣工で、築49年が経過し、建替えの構想が進められている。視察先の旧京都府役所では、昭和13年の竣工から築70年が経過し老朽化や狭隘化、バリアフリー面での問題、耐震の基準の不備があった。また保健部が別庁舎となっており、来庁者の利便性に問題があった。建替えではPFIに準じたDBM手法（設計・施工・維持管理一括発注方式）を採用し、市が資金の調達を行い、設計、施工、維持管理を民間業者に発注し、市独自の事業とする場合と比べ約5%の財政負担の削減を行った。

7月25日には大阪府堺市「大浜体育館」を視察した。大浜公園は明治12年（1879年）に開園し、堺市営で最も古い公園である。その園内にある大浜体育館は、昭和46年の竣工で、築46年が経過し、経年による老朽化のため、平成33年の供用開始予定で体育館のみを建替える。建替えにあたっては、BTO方式を採用し、市と契約を結んだ民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式で行い、市独自の事業とする場合と比べ約8.5%の財政負担の削減を見込んでいる。



教育福祉委員会視察報告

平成29年8月1日に東京都足立区社会福祉法人「からしだね うめだ・あけぼの学園」を視察した。発達障がい乳幼児の支援に取り組んでおり、特に0歳児から支援を行っていた。産後間もない母親のケアをするためでもある。また、子ども達一人ひとりに合わせた創造性と自立を育むことができるよう支援が行われている。そのためスタッフも医師や看護師、理学療法士、言葉聴覚士ほか知識や技術、情報、経験をもった専門チームの方々による質の高いサービスを行っている。

8月2日には埼玉県和光市役所で全国的にも注目されている「地域包括ケアシステム」を視察した。介護予防の効果により要介護認定率は低く安定しており、介護保険料は全国平均をかなり下回っていた。多制度、多職種で連携し、地域の課題についてチームケアの考え方の下、解決に向けて取り組んでいた。今後建設予定の発達支援センター、また長久手市の地域包括ケアシステム構築にあたり、大変参考となる視察であった。



くらし建設委員会視察報告

平成29年7月18日に東京都武蔵野市「ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス」を視察した。図書館機能を中心に、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の機能を持つ総合施設として、本を借り返すだけの場所ではなく、人と人の新しい出会いや交流をつなぐ情報拠点としての役割を担っていた。自動貸出返却機、予約資料案内機、セキュリティーゲートなど環境整備により図書館職員はレファレンスサービスに専念できていることが確認できた。

7月19日には埼玉県深谷市役所「空き家対策」を視察した。自治会が市内空き家の実態調査を行い、市役所が固定資産情報から空き家の所有者に危険度、活用相談などの案内を年1回通知している。活用相談は、市役所が窓口になり不動産関係団体に程度の良し悪し、法的問題の有無にかかわらず、専門的な相談が受けられる。平成29年度から近隣7市町で「埼玉県北部地域空き家バンク制度」を始め、移住や定住促進を目的に加えた。



平成29年 第3回定例会 議案等審議状況 ※議長 加藤和男は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

提案者	議案等名	審議結果	上田	林	なか	山田	大島	ささ	木村	山田	青山	佐野	田崎	吉田	さと	じんの	岡崎	伊藤	川合
			大	み	ま	けん	令	せ	さ	か	直	尚	あ	ひ	と	つ	和	祐	保
市長	平成28年度一般会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度国民健康保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度土地取得特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度公共下水道事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度農村集落家庭排水施設特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度介護保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度卯塚墓園事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度一般会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	個人情報保護条例等の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域共生ステーション条例の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の廃止	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会の教育長の任命	同意	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会の委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願者	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	平成28年度一般会計決算附帯決議	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書の提出	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議 会 傍 聴 記

平尾 一真

私はインターン先でお世話になっている議員の紹介で初めて長久手市議会を傍聴しました。議会にお邪魔すること自体、初めての経験でした。私が傍聴した8月29日の議会の内容は、主に議案の提出や財政の監査結果等の報告でした。議会初日ということだったので、想像していた白熱した討論はありませんでした。しかし、9月から始まった一般質問では

決められた時間の中で次々と質問する議員や、答弁する職員を見て圧倒されました。私は来年に就職活動があり、話す力が重要視されますが、特に議員はその力を十分に発揮し、要点を上手くまとめて話をされました。論点を的確に相手に伝えることは必要不可欠なので、この機会を通して話すことの重要性を再確認することができました。

12月定例会開催予定

(平成29年11月29日～12月22日 24日間)

月 日	曜日	開催時間	摘 要
11月29日	水	午前10時	本会議 議案(上程、説明)
11月30日	木	午前10時	本会議 議案(質疑、委員会付託)
12月5日	火	午前9時30分	本会議 一般質問
12月6日	水	午前9時30分	本会議 一般質問
12月7日	木	午前9時30分	本会議 一般質問
12月12日	火	午前10時	常任委員会
12月13日	水	午前10時	常任委員会
12月14日	木	午前10時	常任委員会
12月20日	水	午前10時	議会運営委員会
12月22日	金	午前10時	本会議 議案(委員長報告、討論採決)

12月議会への請願陳情の提出締切日は11月21日(火)正午です。

編 集 後 記

秋空に火縄銃の空砲がこだまする警固祭りが、田園風景の上郷地区で行われました。また、ながくてアートフェスティバル、校区運動会等秋を楽しむ時期に突然の衆議院解散総選挙と慌ただしく過ぎていきました。

第3回定例会では、決算特別委員会が一般会計の審査をしました。2日間の予定でしたが、予備日を使い3日間の審査となり、附帯決議を付すべきとしました。また一般質問では、正副議長を除く16人が質問しました。

議会報告会も開催され、これからも開かれた議会として、議会の活動を皆さまにお伝えします。

青山直道